

## はじめに

2008年度からの特定健診・保健指導の義務化に配慮しつつ、聖マリアンナ医科大学の吉田勝美教授らは、本会の定期健康診断の成績をまとめて、動脈硬化のリスクを有するものが、男性では70%以上、女性では20%以上と指摘し、予防のための保健指導体制を速く整える必要があると報告している。他方、最近の国民の健康志向の高まりから、人間ドック受診者は順調に増加し、かなりの人数の内臓脂肪症候群や早期がん患者が発見されていると三輪祐一総合健診部長は報告している。また、健康増進部では、2005年度は保健指導の実施数が増加し、2008年度に向けての体制が整備されつつあると述べている。

2007年度から「がん対策基本法」が施行され、高い検診精度を維持する必要性が求められている。放射線部の報告では、本会が考案した胃部間接X線撮影法は、2002年に日本消化器集団検診学会の撮影法のモデルとなり、ガイドラインにも掲載されている方法であり、2005年度の約28,000人の検査で早期がん率は81.3%に達し、その半数が内視鏡的粘膜切除術で摘除できたと報告している。「東京から肺がんをなくす会」の成績について国立がんセンターの大松広伸医師は、CT導入後の肺がんの5年生存率は81%と高く、さらに最近では医師が読影で指摘できなかった病変を、国立がんセンターと徳島大学工学部とが共同開発したcomputer-aided diagnosis system (CAD) が拾い上げた例もあり、診断精度のさらなる向上が期待できると述べている。

長谷川壽彦検査研究センター長の報告では、2004年に検討会が、「子宮頸がん検診は隔年にする」との中間答申を出したために、子宮がん細胞診はかなり減少し、個人情報保護法の影響で追跡率は低下し、がん患者の発見率も低下したと報告している。伊藤良彌婦人検診部長のグリーンルームでの子宮がん検診の報告では、性交渉の低年齢化で若年者の異型性が増加しており、厚労省指針に従って20歳代の検診も積極的にすすめるべきであると述べている。

画像診断科の高梨智子医師は、最近マンモグラフィを使用した乳がん検診が増加しており、検診精度を上げるために精度管理委員会を設けた経緯や、超音波検査を組み込む計画などについて報告した。百溪尚子内分泌科部長は17,600余の妊婦を検査し、甲状腺機能亢進症115例、低下症11例を発見したと述べた。また、性の健康医学財団の松田静治理事長は、本会の性感染症検診をまとめるとともに、最近の動向について報告した。

都内の約9万人の児童生徒の心臓検診の結果を東京女子医科大学の浅井利夫教授がまとめて、先天性心疾患約500例、後天性心疾患19例、心電図異常628例を発見したという成績を報告した。日本医科大学の村上陸美名誉教授は、腎臓検診のまとめで厚労省の研究班の血尿診断ガイドラインに触れ、女子栄養大学の大和田操教授は糖尿病検診の項で、小児期発症2型糖尿病の食事管理の方法とその重要性について述べている。東京女子医科大学の村田光範名誉教授は、小児生活習慣病予防健診についてまとめるとともに、内臓脂肪型肥満対策の重要性を指摘した。千葉東病院の大塚嘉則名誉院長は脊柱側彎症検診についてまとめるとともに、千葉で使用しているFuji Computed Radiographyの使用をすすめている。

このように本年報は、協会の事業の各分野でご指導頂いている諸先生に、ご多忙のところご執筆いただいた。心から感謝し、本年報を各方面で活用して頂くようお願いしたい。

平成19年3月

財団法人 東京都予防医学協会  
理事長 北川 照 男